慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本人国際ビジネスパーソンの英語力の実態分析： 国際ビジネスに必要とされる英語力とは
Sub Title	An Investigation of the Language Proficiency of the Japanese Business Person: What are the Essential English Skills Required for International Business?
Author	寺内, 一(Terauchi, Hajime)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.1 (2009. 1) ,p.877- 900
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090128-0877

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本人国際ビジネスパーソンの英語力の実態分析

――国際ビジネスに必要とされる英語力とは――

寺内　一

一　はじめに
二　問題の所在とCEFRの位置づけ
三　本研究の調査概要
四　分析結果
五　結　論

一　はじめに

日本人のビジネスパーソンが国際競争、国際協力で十分に活躍するために英語のコミュニケーション能力はどの程度必要であり、それに対して現実はどうなっているのかという問題意識を起点に、二年半を費やして完成させたアンケート調査結果（以下、「企業が求める英語力調査」）の一部を報告する。本調査は平成一六年度～一九年度科学研究費補助金研究（基盤研究A）「第二言語習得を基盤とする小中高大の連携をはかる英語教育の先導的研究（以下、「小池科研」）（研究課題番号16202010）（研究代表者・慶應義塾大学・明海大学名誉教授・小池生夫）」の一

部であり[1]、寺内一（リーダー）、小池生夫、松井順子、三好重仁、高田智子の五名が担当した。国際ビジネスコミュニケーション協会を共同研究者として迎え、総有効回答数七三五四名を得るという、グローバルビジネスの現場で働く人々への実態調査としてはわが国ではおそらくはじめての大規模調査である。調査自体は、彼らのコミュニケーション上の問題点を整理し、日本人の英語コミュニケーション能力の到達する目標を提示することを目標としたが、本稿は紙面の都合上、本調査のバックボーンとなっている Council of Europe (2001) が作成した「CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment, 以下ＣＥＦＲ)」の特徴を簡単に紹介した後、回答者の属性などの調査結果を報告する。さらに、日本人のビジネスパーソンが国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力の指標ならびに、彼らが直面するコミュニケーション上の問題点、特に対象が難しいものと易しいものへの対処能力の違いに焦点を絞り報告したい。全調査の概要と詳細は寺内一（編）『企業が求める英語力調査報告書』（二〇〇八）を参考にしていただきたい。

二　問題の所在とＣＥＦＲの位置づけ

情報社会の革命的変化によるグローバル化が叫ばれて久しいが、日本では、経済のグローバル化のみが強調され、その基盤となるコミュニケーション能力の養成に対する強化策は非常に弱い。日本人の国際対応能力の根幹をなす外国語、特に英語のコミュニケーション能力は一般には満足する状態にないと、小池（二〇〇八）はＴＯＥＦＬ[2]スコアの国際比較結果をしながら報告している。彼によれば、中国、韓国、台湾といった近隣諸国と日本の、一九九二年～一九九四年と二〇〇三年～二〇〇四年の一〇年間をおいての平均スコアは、中国はＰＢＴ[3]で五四九点から五五五点（ＣＢＴ[4]で二一三点）で六点上昇、台湾は五〇六点から五三二点（ＣＢＴで二〇三点）で二六点上

昇、韓国は五〇六点から五四三点（ＣＢＴで二一三点）で三七点上昇しているのに対し、日本は四九三点から四九一点（ＣＢＴで一九〇点）二点下降している。小池は、こうした近隣諸国では英語教育を国家戦略の重要項目として、大規模予算を投入しながら、その強化をはかり、確実にその成果をあげているが、一方、日本は外国語、言語の国家政策が明確でないまま今日に至っており、この数字を無視し続けていくと、日本人は国際コミュニケーションの世界から取り残されると警告を発している。

そうした危機感から、小池科研は以下のように考え、この研究を始めるに至った。「日本人はグローバル社会でどのくらいの英語能力を養成するべきか、またどのくらいの人数がどのくらいのレベルに達する必要があるのか」といった具体的な到達目標を明示する必要があり、その際には日本国内だけで通じるものよりも国際的な基準として通用するものの方がよい。その一つの可能性として、Council of Europe が開発し、ＥＵが政策決定してＥＵ諸国を中心に採用されるようになったＣＥＦＲに注目したのである。以下、そのＣＥＦＲについて概説するが、詳細は吉島・大橋（二〇〇一）、岡（二〇〇八）、日向（二〇〇八）を参照していただきたい。

「ＣＥＦＲの目的はヨーロッパの言語教育のシラバス、カリキュラムのガイドライン、試験、教科書等々の向上のために一般的基盤を与えることである。言語学習者が言語をコミュニケーションのために使用するためには何を学ぶ必要があるか、効果的に行動できるようになるためには、どんな知識と技能を身につければよいかを総合的に記述するものである。そこでは、言語が置かれている文化的なコンテクストをも記述の対象とする。ＣＥＦＲはさらに学習者の熟達度のレベルを明示的に記述し、それぞれの学習段階で、また生涯を通して学習度が測れるように考えてある。」（Council of Europe, 2001, p.1（吉島・大橋（二〇〇四：一））。

小池・寺内（二〇〇八）はＣＥＦＲの目的を次のようにまとめている。

(1) 欧州のさまざまな教育制度の相違が妨げになって専門家同士の相互対話が妨げられている現状を打破する。

(2) 対象領域、内容、方法を明示的に記述するための共通基盤を示すことによって、ＣＥＦＲはコース授業、シラバス、能力検定の透明化を促進させ、国際的共同作業を前進させる。

(3) 言語熟達度を表す客観的基準を提示することにより、さまざまな資格の相互認定を容易にする。欧州内の人的移動を助長する。

(4) 学習者が言語と文化に見られる異質性を経験することによってその人格全体を豊かにし、自己の中でそれらを再統合する。

このＣＥＦＲは、当初は文字通り欧州人のために作成されたのであるが、おりしも、英語が国際語、グローバル語化している今日では、それにとどまらず、欧州以外の人々がそのグローバル活動にとっての効率性、民主性などの正当性の故に、その哲学、利便性を世界各地域で公的に利用しようという動きが拡まってきた。アジアにおいても、中国、韓国、台湾、東南アジアの一部の国々が国家政策のひとつとしてＣＥＦＲを利用する兆候があらわれてきたのである。

日向（二〇〇八）もまた、英語をはじめとする言語コミュニケーション能力の設定の標準化が進むことは国際活動に有意義であるとし、このＣＥＦＲの考え方が導入されれば日本の英語教育は大変化を起こすだろうと予見している。日本において、肝心の英語教育はいまだ現実的な反応を示していないが、日本語教育では荻原（二〇〇八）が中国語教育では加藤（二〇〇八）がといった他の言語教育において、すでにこのＣＥＦＲの考え方を組み入れた指標〈案〉を提示している。ＣＥＦＲは英語に特化するのではなく母語も同じように使うことができる

表1　共通参照レベル：全体的な尺度（global scale）⑤

Proficiency user（熟達した言語使用者）	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構成できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況までも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテクストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を捜しているという印象を与えずに、流暢にまた自然に自己表現ができる。社会的、学問的目的や、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。複雑な話題について、明確で、しっかりした構成の、詳細なテクストを作ることができる。その際、テクストを構成する字句や接続表現、結束表現などの用法をマスターしていることがうかがえる。
Independent user（自立した言語使用者）	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的かつ具体的な話題の複雑なテクストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで英語の母語話者とやりとりができるくらい流暢かつ自然である。かなり広い範囲の話題について、明確で詳細なテクストを作ることができ、さまざまな選択肢について長所や短所を示しながら自己の視点を説明できる。
	B1	仕事、学校、職場で普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば主要点を理解できる。その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結びつけられた、脈絡のあるテクストを作ることができる。経験、出来事、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。
Basic user（基礎段階の言語使用者）	A2	ごく基本的な個人的情報や家庭情報、買い物、近所、仕事など、直接に関係のある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応ずることができる。自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しを理解し、用いることもできる。自分や他人を紹介することができ、どこに住んでいるか、誰と知り合いか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け舟を出してくれるなら簡単なやりとりをすることができる。

ことを目指すのであり、日本語教育との連動を視野に入れることは非常に重要である。ＣＥＦＲ自体は欧州人のために何十年もかけて作成されたものであり、その基準をそのまますぐに日本の外国語政策にどのように適用できるかを、慎重に検討する必要があるのはいうまでもない。欧州との文化の違いを考慮すると、ＣＥＦＲをそのまま日本で利用することは難しく、若干の修正は必要であるが、**表1**に六つのレベルで示されたＣＥＦＲの大枠としての言語能力の標準参考基準は基本にすべきである。

さらに、この下位項目として、「共通参照レベル：自己評価表」があり、それは、さきの六レベルを「Listening（聞く）」「Reading（読む）」「Spoken Interaction（やり取りする）」「Spoken Production（発表する）」「Writing（書く）」といった五つの能力カテゴリーに分類して言語活動の内容を詳述している。この共通参照レベルで画期的なのは、すべてが「……することができる」という「Can-Do 方式」になっている点と、従来四スキルであったものに加えて、Speaking〈話す〉をさらに二つに分けて、より詳細になっている点である。

先述のＴＯＥＦＬの国際比較で見たように、日本人の英語のコミュニケーション能力は低く、この能力を相当大幅に引き上げる必要があると思われるが、実際に、英語を中心とした言語コミュニケーションの面で国際競争に耐えることができるビジネスパーソンを養成するのには、どの程度のレベルの人をどのくらい作り出す必要があるのであろうか。その回答を得、さらに指針を出すために、国際交渉を実際に行っているビジネスパーソン七三五四名を対象とした本調査の結果を紹介していくこととする。

三　本研究の調査概要

調査の概要は**表2**のとおりである。

表2　調査概要

調査方法	記述方式とインターネットリサーチ併用
調査対象	海外勤務経験者（短期間の出張も含める）
調査協力者	7354人（TOEIC⑥スコア申告者6651人）
調査協力組織	文部科学省初等中等教育局国際教育課、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会、財団法人海外子女教育振興財団、財団法人社会経済性生産本部、財団法人日本英語検定協会、三井物産株式会社
調査項目	13の大項目と58の下位項目（省略）

1　調査組織

「小池科研」自身は研究代表者の小池生夫の他、研究分担者が二二名、研究協力者が二名の全体の陣容であるが、この「企業が求める英語力調査」は、先述のように寺内をリーダーとして他に四名が担当した。

2　調査目的

調査目的は以下の四項目である。

(1)　世界の国際基準に適応する英語コミュニケーション能力の具体的指標を設定する。

(2)　英語コミュニケーション能力の最高到達目標を具体的に明示する。

(3)　その目標に到達するために、学校の各段階で目標を具体的に逆推量し、設定して、基礎研究とする。

(4)　国際ビジネスパーソンの英語力と意識を調査することにより基準作成の参考資料を提示する。

3　調査方法など

調査方法などの概要は以下のとおりであるが、細かい調査項目は先述のとおり紙面の都合で割愛した。詳しくは寺内編（二〇〇八）を参照していただきたい。

四　分析結果

1　回答者の特徴

本アンケートは総計七三五四名の国際業務に従事中か、あるいはその経験があるビジネスパーソンの回答協力を得て分析している。回答者の属性などの特徴を概略する。

(1)「性別」は、男性五八・一％（四二七三人／七三五四）、女性四一・九％（三〇七八人／七三五四）。「年齢」は二〇歳代から六〇歳代で最も多いのは、三〇歳代の四六・一％（三四一二人／七三五四）、その前後の二〇歳代が二一・九％（一六一一人／七三五四）、四〇歳代が二四・二％（一七八二人／七三五四）と二〇％台で続く。これらの層が約九割を占めている。文字どおり海外との交渉実務の中核である。

(2)「学歴」は、大学学部卒が圧倒的に多く六五・一％（四七八七人／七三五四）、つづいて大学院修士課程修了者が一七・〇％（一二五四人／七三五四）であり、教育程度は我が国での標準を上回ると察せられる。

(3)「所属企業」は、東証一部上場民間企業が三一・〇％（二三五一人／七三五四）、その他の民間企業が五四・〇％（三九七〇人／七三五四）、その他一四・〇％（一〇二九人／七三五四）である。東証一部上場会社よりもそれ以外の企業が非常に多く、日本企業の国際ビジネスは一部の有名企業ばかりでなく、中、小企業にまで広範囲に及んでいると思われる。この傾向は数多い企業名一覧をみても納得がいく（寺内（二〇〇八）を参照のこと）。

(4)「職種」内訳は、技術（二一・五％（一五八三人／七三五四））、販売（一四・三％（一〇五一人／七三五四））、研究・開発（一四・〇％（一〇二八人／七三五四））、経営企画（六・三％（四六四人／七三五四））、その他（二三・八％（一七四九人／七三五四））などが目立つ。逆に目立たないのは、法務（一・六％（一一九人／七三五四））、製造

（二・五％（一八二人／七三五四））、人事（二・六％（一九三人／七三五四））などである。海外取引業務のなかで活躍する部門と、逆に海外に出ない部門の特徴が出ている。

(5) 「業種」は、一般に使用されている業種別一覧の二七業種中、サービス（一五・六％（一一四八人／七三五四））、情報通信（一二・三％（九〇二人／七三五四））、電気機器（九・四％（六九二人／七三五四））、化学・薬品（八・六％（六三〇人／七三五四））の順に多く、「その他」企業（一四・六％（一〇七五人／七三五四））に二七種の種類分けに入らない企業が結構多い。旅行業、ホテル・航空関係がサービスを指すとするなら、女性が多いのは、この分野である。それに対して情報通信は男性が比較的多い。

(6) 「役職」では、一般職員が五二・七％（三八七八人／七三五四）と圧倒的に多く、専門職、課長などは一割程度の回答者、系統としては、日本系企業が七〇・四％（五一七九人／七三五四）と外資系を圧倒しているのが特徴である。

(7) 「海外出張」は、「経験がある」が五二・一％（三八三五人／七三五四）、「経験がない」が四七・八％（三五一七人／七三五四）で、「経験がある」が四・三ポイント上回った。その際の期間については、「一週間未満」が最大で四四・一％（一六九〇人／七三五四）である。つづいて、「二週間～三週間未満」が三五・五％（一三六一人／七三五四）である。前者は島国日本から出張して帰国する時間をいれると、現地での会議は三日程度であろう。余裕のない忙しい旅程である。後者では、出張の内容が異なるのであろう。海外出張の頻度については、「一年に一～五回」（八六・九％（三三三四人／七三五四））が圧倒的に多い。平均して、「二～三ケ月に一回の割合」であろう。

(8) 「海外駐在」は、「海外駐在の経験がない」人が七九・九％（五八七九人／七三五四）と圧倒的に多い。理由は、「企業が駐在までは必要としない」、あるいは、「必要でも人数を少数に限定し、現地採用を増やして土地の

表 3　職務上必要となるコミュニケーションの形態の上位 5 位までの比較

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
聞く・話す	電話 71.3 %	会議 63.4 %	交渉 49.9 %	プレゼン 43.7 %	パーティー 27.3 %
読　　む	E メール 90.8 %	ビジネスレター 61.0 %	報告書 52.6 %	ファックス 45.4 %	仕様書 44.5 %
書　　く	E メール 90.7 %	ビジネスレター 47.0 %	報告書 41.2 %	ファックス 37.6 %	企画書 21.3 %

人々と融和政策をとる」企業が多いのであろう。滞在期間は、延べ滞在期間で「一年以上～三年未満」が三三・〇％（四八六人／七三五四）で最大である。ついで「三年～五年未満」が一九・三％（二八五人／七三五四）である。「一〇年以上」も六・八％（一〇〇人／七三五四）いる。「海外駐在経験がある」と答えた一四七三人の滞在国は四四カ国に及ぶ。駐在経験者数がもっとも多い国はアメリカで延べ九五人、そのなかでは、ニューヨークが圧倒的に多く延べ二七人であるが、ロサンジェルス延べ一一人、ヒューストン延べ九人など各地に広がっている。次に多いのはイギリスで延べ二七人、これはロンドン延べ二二人と集中している。第三位が中国で延べ二一人で都市では北京、香港、上海などがある。四位はシンガポールで延べ二〇人、五位はドイツの延べ一五人、このうちデュセルドルフに延べ九人と集中している。六位はオーストラリア延べ一五人、これはシドニー、ブリスベン、パースと分散している。インドネシア延べ一一人、このうちジャカルタが延べ九人である。駐在経験者数が少ないのは、南アメリカ、ロシア、韓国、欧州の一部、アフリカ、中東である。

(9)　職務上のコミュニケーションの形態

表 3 は、職務上必要な英語コミュニケーションの形態が主にどのようなものかを示したものである。まず、「聞く・話す」技能では、電話（七一・三％（五二四三人／七三五四））、会議（六三・四％（四六六六人／七三五四））、交渉（四九・九％（三六七二人／七三五四））、プレゼンテーション（四三・七％（三二一六人／七三五

四）などである。また「英語を読む」作業では、Eメール（九〇・八％（六六八一人／七三五四））、ビジネスレター（六一・〇％（四四八七人／七三五四））、報告書（五二・六％（三八六八人／七三五四））、ファックス（四五・四％（三三四〇人／七三五四））、仕様書（四四・五％（三二七〇人／七三五四）の順である。「書く」技能では、Eメール（九〇・七％（六六六七人／七三五四））、ビジネスレター（四七・〇％（三四五七人／七三五四））、報告書（四一・二％（三〇三二人／七三五四））、ファックス（三七・六％（二七六八人／七三五四））などの順で必要度が高い。「読む」と「書く」はその一位から四位までが同じであり、「Eメール」が「読む」、「書く」両方で非常に利用されていることがわかる。

2　国際ビジネスパーソンに求められる英語力分析結果

本章では、国際ビジネスパーソンに求められる英語力についていくつかの角度から分析してみたい。

(1)　職種別コミュニケーション形態の上位

まずは、1の(4)の「職種」と(9)の「職務上のコミュニケーションの形態」に関して、「聞く・話す」、「読む」、「書く」というスキルの中で職種別に特徴があらわれている点をあげてみる。比較する上で、例えば「聞く・話す」の中で「交渉」の全体平均が四九・九％であるのでその前後五％の範囲外、すなわち下が四四・九％未満のもの（▒で表す）、上が五四・九％を超えるもの（□で表す）をピックアップするというやり方をとる。「その他」は比較から除外した。ただし、平均値が三〇％以下のものは前後三％を範囲外とした。また、平均値が二〇％以下の場合は数値が小さいためすべてを掲載した。

(a)　「聞く・話す」

「総務」部門では、「パーティー」で「聞く・話す」という形態を多く使用するが、「交渉」、「会議」、「プレゼ

表 4　職種別職務上必要なコミュニケーションの形態「聞く・話す」平均値から 5 %以上離れるもの

	交渉	会議	電話	パーティー	プレゼン
平均（%）	49.9	63.4	71.3	27.3	43.7
総務	39.5	43.7	—	30.4	21.1
法務	—	—	—	21.8	—
人事	44.4	—	—	—	—
経理	34.5		83.1	20.9	25.2
経営企画	62.3	72.0	81.9	36.9	50.9
販売	62.9	—	—	31.7	—
製造	—	—	—	20.3	—
商品企画・製造	57.0	—	—	30.9	—
技術	—	72.5	—	21.7	—
研究・開発	—	75.6	—	—	66.0

ンテーション」では機会が少ない。「法務」部門では、「パーティー」に出る機会が少ないのかもしれないが、これだけ英語使用が著しく少ない。「人事」は「交渉」での英語使用が少ないという回答が出ているが、他のコミュニケーションと比較してということであってすごく少ないわけではないかもしれない。「経理」は「電話」で英語を使用することが他よりも多いが、逆に「交渉」、「パーティー」、「プレゼンテーション」では少ない。こうしたことをする機会が少ないからであろう。「経営企画」はこの「聞く・話す」というスキルの中で、すべてのコミュニケーションの形態を取ることが非常に多いということが明らかになった。この部門に所属する人は聞いたり、話したりすることが多いことがわかる。「販売」は「交渉」と「パーティー」で英語を多く使用することがわかった。「製造」は逆に「パーティー」での英語使用が少ない、すなわち、そうした機会が少ないことが窺える。「商品開発・製造」は「交渉」と「パーティー」が多く、「交渉」が「パーティー」などの機会でも行われているのであろう。「技術」は「会議」は非常に多いが、「電話」や「パーティー」が少ない。

表5　職種別職務上必要なコミュニケーションの形態「読む」平均値から5％以上離れるもの

	Eメール	ビジネスレター	ファックス	仕様書	操作マニュアル	論文	広告文	カタログ	企画書	報告書
平均(％)	90.8	61.0	45.4	44.5	41.2	31.4	16.3	28.9	28.5	52.6
総務	—	—	52.6	26.0	23.8	13.2	13.2	18.9	22.5	36.4
法務	—	79.8	59.7	25.2	18.5	37.0	10.1	14.3	25.2	—
人事	—	—	—	16.1	25.9	14.5	10.4	12.4	37.3	—
経理	—	67.6	55.8	18.7	26.3	13.7	8.3	12.2	19.4	—
経営企画	—	71.8	55.0	38.4	32.3	—	25.4	53.6	52.2	66.8
販売	—	—	55.1	—	34.2	16.2	21.0	39.3	32.2	—
製造	—	—	—	53.8	54.4	22.0	11.0	—	23.1	—
商品企画・製造	—	68.8	—	49.3	36.3	23.4	27.9	37.4	45.7	—
技術	—	—	31.3	66.9	62.5	—	12.1	—	22.1	—
研究・開発	—	53.4	33.8	50.2	51.4	72.4	14.3	32.7	—	58.7

これは「製造」という職種がこうしたコミュニケーション形態を取らないからであろう。「研究・開発」も「技術」と同じく「会議」が多く、「電話」が少ないのが特徴であるが、「プレゼンテーション」が多いのが異なる点である。「研究・開発」と、この「プレゼンテーション」が切っても切れない関係であることがわかる。

(b)「読む」

「総務」部門では、英語の「ファックス」を読むことが非常に多いが、他のコミュニケーションは総じて少ないことがわかる。「法務」は職種柄か「ビジネスレター」と「論文」を読む機会が多く、それに乗じて「ファックス」も多いようである。「人事」は「企画書」が多いだけで他は概して少ない。「経理」は「ビジネスレター」と「ファックス」が多い。「経営企画」は「ビジネスレター」を筆頭に「広告文」、「カタログ」、「企画書」、「報告書」が多いのが特徴である。「販売」は「広告文」「カタログ」、「企画書」を多く読んでいるが、「操作マニュアル」や「論文」を読んでいないことが面白い。「製造」は「仕様書」と「操作マニュアル」は多いが、意外にも「論文」は少ない。

表 6　職種別職務上必要なコミュニケーションの形態「書く」平均値から 5％以上離れるもの

	Eメール	ビジネスレター	ファックス	仕様書	操作マニュアル	論文	広告文	カタログ	企画書	報告書
平均（％）	90.7	47.0	37.6	18.6	13.4	14.8	4.1	5.4	21.3	41.2
総務	—	—	44.7	—	7.7	3.8	3.0	3.0	14.2	23.6
法務	—	67.4	54.6	7.6	2.5	10.9	2.5	1.7	13.4	33.6
人事	—	51.8	—	5.7	7.3	5.7	3.1	1.6	30.6	46.1
経理	—	—	44.2	2.9	5.0	2.9	1.4	1.4	9.7	36.3
経営企画	—	60.6	46.3	14.2	10.1	9.7	9.5	8.4	37.9	50.0
販売	—	55.3	48.5	15.6	8.4	5.5	6.6	8.6	27.2	—
製造	—	—	33.0	21.4	18.7	8.2	3.8	5.5	15.9	—
商品企画・製造	—	—	42.4	—	11.6	5.3	6.2	9.2	33.5	—
技術	—	39.4	23.3	31.8	23.1	—	1.8	3.1	16.4	—
研究・開発	—	36.4	26.8	24.3	17.2	46.2	2.8	3.7	—	47.1

「商品企画・製造」は「操作マニュアル」と「論文」以外は、ほとんどが読むというコミュニケーションのスタイルを多くとっている。「技術」は「仕様書」、「操作マニュアル」、「論文」を読む機会は非常に多いが、「ビジネスレター」、「広告」、「企画書」を読むことは少ないようである。最後に、「研究・開発」は「仕様書」、「操作マニュアル」、「論文」は「技術」と同じく非常に多いが、それに加えて「カタログ」と「報告書」も多いところが特徴である。

(c)「書く」

最後に、「書く」というスキルのコミュニケーションの形態を見てみたい。「総務」では唯一「ファックス」だけが利用度が高いが、これは「読む」と共通している。「法務」では「ファックス」と「ビジネスレター」が突出している。「読む」では「論文」が多かったのに「書く」では多くないことがわかる。「法務」では「論文」は「読む」対象であって、「書く」対象ではないことが面白い。「人事」では「ビジネスレター」だけでなく、「企画書」と「報告書」も書くことが多いことがわかる。「経理」は「総務」と同じく「ファックス」だけその使用が多い。「経営

表7　最後に受けたTOEICのスコア

	合計	400点以上	450点以上	500点以上	550点以上	600点以上	650点以上
【総数】	7354	325	327	433	560	618	700
【%】	100.0	4.4	4.4	5.9	7.6	8.4	9.5
	700点以上	750点以上	800点以上	850点以上	900点以上	無回答	
【総数】	763	786	726	659	754	703	
【%】	10.4	10.7	9.9	9.0	10.3	9.6	

企画」は「ビジネスレター」、「広告」、「カタログ」、「企画書」、「報告書」が多い。「販売」は「ビジネスレター」が一番多く「広告」、「カタログ」、「企画書」が続く。「製造」はその職種柄か「仕様書」と「操作マニュアル」を書くことが多い。「商品企画・製造」は「販売」と同じく「広告」、「カタログ」、「企画書」が多いが「ファックス」を多く使っているのが特徴である。「技術」は「製造」と同じく「仕様書」と「操作マニュアル」が多い。「研究・開発」は「仕様書」、「操作マニュアル」「報告書」だけでなく、「論文」を「書く」ことがずば抜けて多いことが特徴である。逆に言えば、この「論文」を「書く」というコミュニケーション形態のほとんどをこの「研究・開発」部門が独占しているといっても過言ではないかもしれない。

以上の三つのスキルにおいて「職種」が違うとその求められているコミュニケーションが違うことが明らかになった。概していえば、「経営企画」はすべてのスキルで多様なコミュニケーションの形態を使う。「法務」は「論文」を読むが書くことは少ない。「論文」を書くのは「研究・開発」に集中しているなどである。

(2)　回答者が最後に受けたTOEICのスコア

表7の「最後に受けたTOEICのスコア」は、TOEICを運営している国際ビジネスコミュニケーション協会から協力を得られたおかげで七三五四名のうち六六五一名の回答を収集することができた。「六〇〇点以上七〇〇点未満」が一七・九%（一三一八人／七三五四）、「七〇〇点以上八〇〇点未満」が二一・一%（一五四九人／七三五四）、「八〇〇点以上九〇〇点未満」が一八・九%（一三八五人／七三五四）、「九

表 8　英語テストの受験者数と回答者全体の受験率

N = 7354	TOEIC	TOEFL-PBT	TOEFL-CBT	実用英語技能検定
総受験者数	6651	628	355	4213
受験率	90.4	8.5	4.8	57.2

○○点以上」が一〇・三％（七五四人／七三五四）である。一般企業で必要といわれる最低六○○点以上の取得者は回答者の約七割であり、七○○点以上が五割、八○○点以上が三割という、英語コミュニケーション能力の高い母集団である。

(3)　理想と現実の英語力のギャップ

(a)　有効パーセント

日本人ビジネスパーソンの英語力の実態を把握するために、回答者が最後に受けた英語テスト（ＴＯＥＩＣ、ＴＯＥＦＬ-ＰＢＴ、ＴＯＥＦＬ-ＣＢＴ、実用英語技能検定）のスコアあるいは取得級を質問した。各スコアまたは級を取得した人数が、そのテストを受験した人数に占める割合を「有効パーセント」として比較することにした。何故なら、全回答者のうちＴＯＥＩＣを受けたことがある人は九○・四％（六六五一人／七三五四）であり、また実用英語技能検定では五七・二％（四二一三人／七三五四）であるが、ＴＯＥＦＬ-ＰＢＴでは八・五％（六二八人／七三五四）、ＴＯＥＦＬ-ＣＢＴになるとさらに少ない四・八％（三五五人／七三五四）である（**表 8**）。そこで全回答者数から受験しない数を引いた「受験したことのある」数を分母とした「有効パーセント」を使用して比較こととする。

(b)　ＴＯＥＩＣスコアから見た現実と理想の開き

日本人ビジネスパーソンの「現実の英語力」と、「国際交渉を第一線で行うのに必要だと思う理想の英語力」の差を、有効回答者が一番多いＴＯＥＩＣを例にして比較する（**表 9**）。この比較に際して、(a)の「有効パーセント」を上のスコアまたは上の級から足していった「累積パーセント」を利用する。

表9　TOEICスコアの現実と理想のギャップ

TOEICスコア	現実（N = 665）		理想（N = 7294）	
	有　効	累　積	有　効	累　積
900 ～	11.3	25.7	25.7	25.7
850 ～ 900	9.9	21.2	19.0	44.7
800 ～ 850	10.9	32.2	24.0	68.7
750 ～ 800	11.8	44.0	11.5	80.1
700 ～ 850	11.5	55.5	10.2	90.4
650 ～ 700	10.5	66.0	3.3	93.7
600 ～ 650	9.3	75.3	4.1	97.8
550 ～ 600	8.4	83.7	0.8	98.6
500 ～ 550	6.5	90.2	0.8	99.4
450 ～ 500	4.9	95.1	0.1	99.5
400 ～ 450	4.9	100.0	0.5	100.0
有効合計	100.0	—	100.0	—

現実のＴＯＥＩＣスコアの「八五〇～九〇〇点」の累積パーセントは二一・二％となっている。これは有効パーセントの「九〇〇点以上」の一一・三％と「八五〇～九〇〇点」の九・九％を足したもので、全回答者数のうち両者を選択したのが二一・二％であることを示している。つまり、ＴＯＥＩＣ受験者の「上位二〇％前後」が八五〇点以上を取得していることになる。同様に現実のスコアを見ると、七〇〇点以上が全回答者の五五・〇％、五五〇点以上が八三・七％となっていることがわかる。

一方、理想のＴＯＥＩＣスコアとなると、要求される点数は現実よりも非常に高くなる。累積パーセントを辿っていくと、二五・七％が「九〇〇点以上」必要と考えている。全回答者のうち六八・七％が「八〇〇点以上」、八〇・一％が「七五〇点以上」が国際交渉をするのに必要最低限のレベルだという。つまり全体の約七割近い人が八〇〇点以上必要だと感じているのである。

同様の手法を用いてＴＯＥＩＣ、ＴＯＥＦＬ-ＰＢＴ、ＴＯＥＦＬ-ＣＢＴ、実用英語技能検定、ＣＥＦＲの五つのカテゴリーで、国際交渉をするのに必要な英語力と現実

表10　国際交渉をするのに理想の英語力と現実の英語力の差

回答者の割合		TOEIC	TOEFL-PBT	TOEFL-CBT	実用英語技能英語	CEFR
0～20％前後	理想	900～ 25.5％	650～ 15.7％	280～ 17.7％	1級～ —	C2～ 17.4％
	現実	850～ 21.2％	600～ 23.1％	250～ 29.3％	準1級～ 25.7％	
0～60％前後	理想	800～ 68.7％	600～ 53.8％	250～ 60.7％	1級～ 36.2％	C1～ 41.3％
	現実	700～ 55.5％	550～ 51.3％	213～ 65.4％	2級～ 69.0％	
0～90％前後	理想	750～ 80.1％	550～ 82.8％	213～ 88.1％	準1級～ 83.6％	B2～ 89.0％
	現実	550～ 83.7％	500～ 82.8％	173～ 90.7％	準2級～ 74.7％	

の英語テストからみた英語力との差を一覧表で示したのが**表10**である。なお、各テストは性格や目的が異なり、比較できるものではなく、例えばＴＯＥＩＣ九〇〇点以上がＴＯＥＦＬ・ＰＢＴ六五〇点以上、ＣＥＦＲでＣ２以上ということをあらわしているわけではない。本調査では、便宜上、回答者の上位「〇～二〇％前後」、「上位〇～六〇％前後」、「上位〇～九〇％前後」の三段階に分けて提示した。またＣＥＦＲは既存のテストではないので、理想とする英語力のみの調査結果となっている。

国際交渉をするのに必要な英語力と、英語力諸テストからみた現実の英語力との差は大きく、真剣に考える必要がある。「〇～二〇％前後」では両者の差はそれほど大きくないが、ＣＥＦＲで理想とされるのがＣ２という回答になっている。このＣ２は単に母語話者であるというレベルではなく、熟達した言語使用者、まさしくプロフェッショナルとして位置づけられるので相当に高いレベルを要求されていることがわかる。

「〇～六〇％前後」のレベルでは、ＴＯＥＩＣで両者の差が一〇〇点、ＴＯＥＦＬ・ＰＢＴで五〇点、ＴＯＥＦＬ・ＣＢＴで三七点となるなど、やはり差が歴然としている。実用英語技能検定では理想が一級、現実が二級と、間に準一級があり、級が二つも

表11　相手との交渉においてストレスを感じる人の割合

N＝7354	9回以上	7～8回	5～6回	3～4回	2回以下	無回答
英語力不足⑦	14.8	12.1	18.6	22.1	32.1	0.3
聞き役⑧	20.3	17.7	20.0	19.0	22.6	0.4
反論できない⑨	24.2	18.8	17.4	17.3	22.0	0.4
タイミング⑩	18.2	14.1	17.0	17.4	32.8	0.5
相手の信頼⑪	22.5	17.0	18.0	17.1	25.0	0.4

飛んでいる。ＣＥＦＲでも現実のデータはないものの、理想とされるのがＣ１であることを考慮すると、ここに現実に達している人は非常に少ないと考えるのが無難であろう。

最後の「〇～九〇％前後」のレベルを比較すると、ＴＯＥＩＣではその差はさらに大きくなり二〇〇点、ＴＯＥＦＬ－ＰＢＴで五〇点、ＴＯＥＦＬ－ＣＢＴで四〇点、実用英語技能検定では二つの級の差がある。ＣＥＦＲではＢ２が理想であるという。

二一世紀に入りグローバル化が進んでいる現代では、ビジネスパーソンが国際交渉をする上での理想の英語力と現実の英語力とに存在するこうした大きな差は単に個人レベルや会社といった組織レベルの問題ではなく、国家レベルの問題となってくることを否定することはできない状況になっていることを我々は認識すべきである。

(4)　外国人との職務上のコミュニケーションの問題点

国際業務に携わるビジネスパーソンは、英語によるコミュニケーションで支障が起きたり、思うように議論ができないなどの不安感、不満感をいだく経験を多くもつと一般的に言われるが、はたして実態はどうなのかを調査した結果を報告する（**表11**）。「あなたは外国人との職務上の議論で次のような経験がありますか。平均すると一〇回中何回くらいになるかを選択してください」という設問に対し、「九回以上」「七～八回」「五～六回」「三～四回」「二回以下」の五つから回答を選んで

表12　英語力に加えて国際ビジネスに必要な他の能力

N＝7354	非常に必要	やや必要	どちらといえない	やや不必要	全然不必要	無回答
プレゼンテーション能力	42.0	43.1	10.1	3.1	1.5	0.2
経済力や政治事情把握力	24.1	47.7	20.2	6.0	1.8	0.2
交渉後の分析能力	36.5	46.7	12.9	2.4	1.3	0.2
臨機応変な判断力	51.0	39.2	7.5	1.2	0.9	0.2
交渉者としての信頼力	45.0	40.3	11.5	1.9	1.0	0.2

もらった。

「英語力不足で討論についていくのが精一杯で積極的に貢献できない」のが一〇回中五回以上を合計すると四五・五％、つまり二人に一人が悩んでいることがわかる。「聞き役になってしまい、話の筋道が相手のペースになってしまう」のうち七回以上の人は三八・〇％すなわち約四割近い人がこの状態であることを示している。「日常会話ではなく議論になると反論できないし、自分の論も進められない」で反論できない（九回以上）が二四・二％、逆に相手のペースには合わせない（二回以下）は二二・〇％と拮抗している。「別の外国人に意見を言われてしまい、タイミングを逸して不利な立場になる」のが七回以上と問題を感じているのは三二・三％であるが、逆に問題を感じない（二回以下）のは三二・八％存在することがわかる。最後の「議論中に話す内容の広さと深さが乏しいために、相手の信頼を得られたか不安になる」のが七回以上というのが三九・五％に達している。

七回以上不安に感じるというのを見てみると、一番上の英語力が不足しているのと四番目のタイミングを逸してしまうという理由がそれぞれ二六・九％、三二・三％とほぼ三割であるが、それ以外は約四割が不安を覚えていることがわかる。

ビジネスパーソンが相手と取引をする上で、とかく積極的な外国人に先を越され、交渉事で引けをとり、マイナスの影響を被るというのは、英語の能力の低さばかりでなく、日本人のメンタリティ、穏やかさ、言い換えれば、性格的に弱いところがあるからなのかもしれない。さらに視点を変えれば、学校教育という組織において

表13　日本人が国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力の指標（案）

	TOEIC	TOEFL-PBT	TOEFL-CBT	実用英語技能検定	CEFR
最上段階	900～	650～	280～	1級	C 2
第2段階	850～	600～	250～	1級	C 1
第3段階	800～	550～	213～	準1級～	B 2

コミュニケーションの技能を修練していない日本の言語教育政策の貧困さも露見する。今後のグローバル社会、国際競争社会にたくましく生きて、人類に貢献する人材を養成する必要があり、この表の数字はそれが国家として教育上の大きな改善点であることを強く示唆している。

(5)　国際ビジネスに必要な能力

ビジネスでは英語による交渉能力、説得力が必要であるが、他にも大きな問題が顕在化している。**表12**をご覧いただきたい。

表12のそれぞれの能力が「非常に必要」と「かなり必要」とを合わせると、いずれの項目も七〇％から九〇％以上までの驚異的な数字を示している。七三五四名のアンケートで、このような数字が出ることは珍しく、それだけ、ビジネスパーソンが交渉において共通に苦労しており、上記の能力は、どうしても必要であると考えている問題なのであり、個人レベルではなく、組織として、つまり、学校教育レベルで是非とも養成しなければならないことを訴える数字である。これは、今回は紙面の都合で紹介できなかった個人の自由記述意見でも多く指摘されているところである。これらの能力は、英語コミュニケーションの能力不足からくる自信のなさに関係しているかもしれず、また民族性といえるものかもしれない。グローバル時代の到来で、国際協調も国際競争も一層激化する時代において、打撃を蒙るのは子供たちである。このことは、日本の将来を見通すとき、英語コミュニケーション能力の低さばかりでなく、日本人全体にとって不安な問題であり、すべての教育の中で主要なテーマである。すなわち国家として取り組むべき重要課題なのである。

五　結　論

本稿ではグローバル時代にふさわしい国際ビジネスパーソンに求められる英語力とその内容に焦点を当てて分析を重ねてきた。それらの分析結果から「日本人が国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力の指標（案）」（**表13**）を以下のように示したい。

「最上段階」はＴＯＥＩＣ九〇〇点以上、ＴＯＥＦＬ・ＰＢＴ六五〇点以上、ＴＯＥＦＬ・ＣＢＴ二八〇点以上、実用英語技能検定一級、ＣＥＦＲ Ｃ２の文字通り最高のレベルであり、これを個人、組織、国家として最終到達目標とし、このレベルに到達している人は、世界のグローバル化にも対応できる人材として認められるに違いない。次の「第二段階」はその下のレベルであり、「第三段階」は一応国際コミュニケーションとして通用できる最低のレベルであり、多くのビジネスパーソンが目指す第一次目標として掲げる指標となる。

この指標を具体的な基準として、個人レベルはもちろん、会社や学校、英語テスト法人や国際業務関係団体などの組織レベル、政府、文部科学省の政策決定の国家レベルで検討し、これらのレベルに到達するための具体的な方法を構築していくならば、日本人の英語コミュニケーション能力は世界のレベルと肩を並べるようになるに違いない。ただし、示した指標（案）はあくまでも「たたき台」であるので提示された指標（案）実現のための施策の提言を含めて、さらに研究を重ねていきたい。

（1）　研究全体に関しては、小池生夫他（編）（二〇〇八）『第二言語習得を基盤とする小中高大の連携をはかる英語教育の先導的研究最終報告書』をご覧いただきたい。

（2） TOEFL: Test of English as a Foreign Language Test.
（3） PBT: Test of English as a Foreign Language–Paper based Test.
（4） PBT: Test of English as a Foreign Language–Computer based Test.
（5） 吉島　茂／大橋理枝（他）（訳・編）（二〇〇四）『外国語教育皓—外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠—』東京・朝日出版社。二五頁。
（6） Test of English for International Communication.
（7） 英語力が不足していて、相手が言っていることがよく理解できないために、討論についていくのに精一杯で、積極的に貢献できない。
（8） 相手が言うことについて聞き役になっていて、自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまう。
（9） 日常会話での問題はあまりないが、一旦議論になると、相手の言うことに反論しかつ自分の論を進めることがあまりできない。
（10） 議論中に自分が言いたいことをすぐ言えないうちに、別の外国人に同じ意見を言われてしまって、タイミングを逸して、不利な立場に立たされる。
（11） 議論中に話す内容の広さと深さが乏しいために、相手の信頼を得ることができたか不安をおぼえる。

参考文献

Council of Europe, (2001), *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. UK: Cambridge University Press.
日向清夫（二〇〇八）「実社会が求める英語力のレベルはどの程度か」『日向清人のビジネス英語雑記帳』http://eng.alc.co.jp/newsbiz/hinata/2007/r/post-449html.（二〇〇八年八月二九日）
小池生夫（二〇〇八）「世界水準を見据えた英語教育—国家的な危機に対応する小池科研の研究成果と提言—」、『英語展望』、一四—一七頁。
小池生夫・寺内　一（二〇〇八）「ＣＥＦＲの概念」、寺内　一（編）（二〇〇八）。『企業が求める英語力調査報告書』、

東京・東京大和印刷。
小池生夫・投野由紀夫他（編）（二〇〇八）『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究成果報告書』。東京・タナカ企画。
荻原稚佳子（二〇〇八）「日本語教育におけるＡＣＴＦＬ・ＯＰＩ活用を通して考えるＣＥＦＲの学習スタンダードとしての応用」明治大学大学院応用言語学研究科紀要『応用言語学研究』第十号、七四―八〇頁。
加藤晴子（二〇〇八）「日本における中国語学習スタンダード―『高校中国語教育のめやす』と『高等学校の中国語学習のめやす』の比較から―」、明海大学大学院応用言語学研究科紀要『応用言語学研究』第十号、八〇―八七頁。
岡　秀夫（二〇〇八）「英語教育の基準を求めて―日本版ＣＥＦＲへの取り組み―」、『英語展望』、一八―二三、八〇頁。
寺内　一（編）（二〇〇八）『企業が求める英語力調査報告書』、東京・東京大和印刷。
吉島　茂／大橋理枝（他）（訳・編）（二〇〇四）『外国語教育皷―外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠―』、東京・朝日出版社。